

【主担当部局：子ども・福祉部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

地域における支え合い体制づくりが進み、高齢者、障がい者、子育て家庭、生活困窮者など、地域でさまざまな課題を抱える人が、社会から孤立することなく、質の高い福祉サービスや必要とする支援を受けながら、誰一人取り残されることなく、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるとともに、一人ひとり個性や能力を発揮しながら、希望を持って日々自分らしく生活しています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域福祉計画を策定している市町数		19 市町		21 市町		29 市町
	18 市町					
目標項目の説明と令和3年度目標値の考え方						
目標項目の説明	地域共生社会の実現に向けた地域福祉計画を策定している市町数					
3年度目標値の考え方	三重県地域福祉支援計画の理念である包括的な支援体制の整備を盛り込んだ市町の計画づくりを支援しながら、着実に策定市町数を増やしていくため、令和3年度の目標値を設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40歳未満の自殺死亡率		13.6 (元年度)		13.1 (2年度)		12.1 (4年度)
	14.2 (30年度)					
自立相談支援機関の面談・訪問・同行支援の延べ件数		9,376 件		9,714 件		10,426 件
	8,736 件 (30年度)					
ヘルプマークを知っている県民の割合		70.0%		75.0%		85.0%
	67.0%					

## 現状と課題

- ①地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、令和2年6月に社会福祉法が改正され、「重層的支援体制整備事業」が創設されました。こうした状況もふまえ、各市町において、包括的な支援体制の構築に向けた地域福祉計画の策定が着実に進められるよう支援していくとともに、高齢者、障がい者、子育て家庭、生活困窮者、ひきこもりなど、地域でさまざまな課題や生きづらさを抱える人々を、地域住民やさまざまな主体が連携し、社会全体で支え合う体制づくりを進めていくことが必要です。
- ②刑法犯認知件数が平成14年をピークに年々減少している一方で、検挙者に占める再犯者の割合は上昇し50%を占めるに至っており、再犯を防止し、県民の安全・安心を確保するには、犯罪をした者等が地域で孤立せず、社会の一員として、地域社会とかかわりを持ちながら日常生活を営めるよう支援することが必要です。
- ③福祉サービスを提供する社会福祉法人等が増加していることに加え、コロナ禍における「新たな日常」にも対応するため、効率的、効果的な指導監査等の実施により、適正な運営と健全な経営を確保するとともに、提供される福祉サービスの質の向上を図ることが必要です。
- ④災害が発生し、避難所で長期間生活する高齢者や障がい者、子ども等の要配慮者に必要な支援が行われず、生活機能の低下や要介護度の重度化等の二次被害が発生してしまうことが問題となっています。災害時における福祉支援の提供に向けて、市町での福祉避難所の確保・充実や令和2年8月に発足した三重県DWA Tの体制を強化する必要があります。また、南海トラフ地震などの大規模災害時に被災した社会福祉施設等の運営を維持するため、県外から派遣される介護職員等を円滑に受け入れるための体制を整備する必要があります。
- ⑤保健、医療、福祉、教育、労働等の関係機関・団体等と連携しながら、自殺対策行動計画に基づく取組を進めるとともに、市町自殺対策計画の取組の推進に向け、市町担当者の人材育成等に取り組んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、心身の健康問題、経済・生活問題等が重なり自殺リスクが高まっている状況をふまえ、相談体制の強化を図っています。引き続き、計画的な自殺対策の推進が必要です。
- ⑥ひきこもりは、本人の精神的な不調だけでなく、虐待、不登校、就労、障がい等個別に原因が異なることや、少子高齢化や地域コミュニティの機能低下により、課題が複雑化、深刻化、長期化しています。そのため、専門相談やひきこもり支援ネットワーク会議等を開催し、支援の強化に取り組むとともに、令和元年度に策定した「三重県地域福祉支援計画」で生きづらさを抱える人の中に「ひきこもり」を明確に位置付け、人材育成や伴走型の相談支援を行う「アウトリーチ支援員」の設置など、包括的な支援体制の構築に取り組んでいます。今後は、課題の複雑さや新型コロナウイルス感染症の影響等も見据え、今年度設置した庁内検討会議で現状把握・分析等を行うとともに、市町、民間団体、家族会等の関係団体を含む地域社会と連携した重層的、包括的な取組や分野を超えた連携を強化していく必要があります。
- ⑦生活困窮状態に陥った背景にはさまざまな要因が考えられ、生活困窮者の個々の状態に応じた生活の保障や自立に向けた支援が必要です。特に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、生活福祉資金貸付制度に設けられた特例貸付に対して、9月末までに1万3千件を超える申請があるなど、生活困窮者が増加していることから、三重県生活相談支援センター（自立相談支援機関）の相談支援員を増員し、体制を強化したところです。また、特例貸付の申請に占める外国人世帯の割合も高く、自立相談支援機関に対する外国人からの相談が増加していることから、外国人への相談支援の充実に取り組む必要があります。

- ⑧コロナ禍において、障がいなどの特性による行動を周囲から誤解されるなど日常生活に不安や困難を感じる事が顕在化したことから、さらにユニバーサルデザインの考え方の浸透を図り、「おもいやりある行動」を広げ、さまざまな主体と連携して、ユニバーサルデザインの意識づくりに取り組むことが必要です。また、事業者・設計者等の理解、協力を得ながら、よりユニバーサルデザインに配慮した公共施設や商業施設を整備することが必要です。
- ⑨戦後生まれの世代が人口の大部分を占めるようになっているため、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代へ継承していくことが必要です。

## 令和3年度の取組方向

### 子ども・福祉部

- ①市町の地域福祉計画の策定を促進していくとともに、令和元年度に策定した「三重県地域福祉支援計画」に基づき、地域における支え合い体制や暮らしを支える取組の推進を図り、市町における包括的な支援体制づくりを支援していきます。また、地域福祉活動の中核的な役割を担う民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりや、判断能力が不十分な高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせるよう、日常生活自立支援事業などの取組を、市町とも連携しながら進めます。
- ②犯罪をした者等による再犯を防止するため、令和元年度に策定した「三重県再犯防止推進計画」に基づき、高齢、または障がいを有することにより福祉サービス等が必要な矯正施設退所予定者が、退所後、円滑に地域生活に移行し、安定した生活を送れるように支援するなど、国や市町、民間団体と連携しながら、犯罪や非行をした者に対する息の長い社会復帰支援に取り組みます。
- ③社会福祉法人や介護保険・障がい福祉サービス事業者等への指導監査について、市町と連携しながら、引き続き効果的、効率的な指導監査を実施します。また、これまで対面・現地で行ってきた指導監査について、「オンライン監査」「Web会議」等を組み合わせて実施することで、時間や人的資源を有効に活用し、質を確保しながら効率的な指導監査を実現します。
- ④質の高い福祉サービスが安定的に提供されるよう、福祉施設の第三者評価の取組や福祉サービスに関する利用者からの苦情に対応する適切な体制の整備を進めます。
- ⑤一般的な避難所での生活が困難な要配慮者への福祉支援の提供に向けて、市町が行う福祉避難所の確保、円滑な運営体制の整備や人材育成等を支援するとともに、早期にDWA Tを派遣できる体制を強化するため、関係福祉団体等と連携してDWA Tチーム員の更なる募集、研修、訓練を行います。また、要配慮者への支援を円滑に提供するため、県外からの介護職員等の受入体制の充実や、市町・県民等への災害福祉支援活動の周知を行います。
- ⑥高齢者、障がい者、生活困窮者、ひきこもりなどの生きづらさを感じている人たちが社会から孤立することなく、地域において自分らしく生活し続けられるよう、相談支援包括化推進員等の人材を養成するなど、市町と連携して包括的な支援体制の整備を進め、誰一人取り残さない支援を行います。
- ⑦新型コロナウイルス感染症の影響により、生きづらさを抱える方が増加することが懸念される中、地域の中でのつながりや寄り添った支援を行っていけるよう、ICTの活用により民生委員活動を支援する取組をモデル的に実施し、効果的な相談支援体制の検討を進めます。また、ひきこもり状態にある方等の生きづらさを抱える方の地域でのつながりと参加支援に向けて、市町が取り組む居場所づくりへの独自の支援策を検討し、多くの市町において居場所の設置が促進されるよう取り組みます。

- ⑧コロナ禍での失業や休業に加え、ひきこもり等課題を抱える方が社会と接する機会がさらに減り、孤立感が深まるなど、これまで以上にひきこもりが重大な社会問題になる可能性があることから、市町に対する側面支援と専門支援のさらなる強化を図ります。また、ひきこもり対策を総合的に推進するため、外部有識者を含めた検討委員会を設置し、県や市町をはじめ支援に関する団体の役割と責任を明確にしたひきこもりに特化する推進計画を策定します。さらに、計画を実効性のあるものとするため、実態を把握する調査を実施するとともに、分野横断した推進体制を構築します。
- ⑨生活困窮の程度に応じて必要な保護を行うとともに、被保護者の状況に応じ、就労支援による経済的自立や健康管理支援事業による日常生活自立、社会生活自立に向けた支援に取り組みます。生活困窮者支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により増加している生活困窮者からの相談への対応について、三重県生活相談支援センターにおいて、引き続き丁寧な相談支援を行うとともに、増加する外国人からの相談に対応するため、タブレット端末によるビデオ通訳等の導入を検討します。また、ひきこもり等、社会的孤立状態にある方に対しては、アウトリーチによる支援に取り組み、関係機関と連携を図り自立支援に取り組みます。さらに、福祉事務所設置自治体に対して、支援員等の資質向上のための研修を実施するとともに、取組事例などの情報提供を行い、県全体として生活困窮者支援の取組が充実、強化されるよう進めます。
- ⑩「第4次三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画（2019-2022）」に沿って、さまざまな主体と連携し、ヘルプマーク、「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発や学校出前授業の実施など、地域における身近なユニバーサルデザインの取組を進めます。また、コロナ禍において、接触機会の低減が求められるなか、動画や展示を用いた啓発に取り組みます。
- ⑪県有施設のユニバーサルデザインに配慮された整備を進めるための指針（「県有施設のユニバーサルデザイン（UD）ガイドライン（仮称）」）の周知を図るとともに、事業者・設計者等の理解、協力を得ながら、市町や関係機関等と連携し、ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の整備基準や適合証についての普及啓発を行い、ユニバーサルデザインに配慮された施設整備を促進します。また、交通事業者が行う駅舎等のバリアフリー化の支援等を行います。
- ⑫県戦没者追悼式および全国戦没者追悼式等の戦没者慰霊事業に若い世代の参加を促し、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代へ継承していきます。

## 医療保健部

- ⑬関係機関・団体等と連携し、支援者等の人材育成やうつ・自殺等のこころの健康問題に関する正しい知識の啓発に取り組むなど、計画的に自殺対策を推進します。また、各市町の実情に応じた自殺対策が実施されるよう、市町担当者の人材育成等に取り組みます。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、人とのつながりが希薄になった方が悩みや不安を抱えたときに相談することができるよう、ICTを活用し相談窓口を案内するとともに、若者にとってより身近なツールであるSNSを活用した相談体制を整備します。加えて、若者の視点を反映した効果的な自殺対策に取り組みます。
- ⑭分野を横断して策定・構築するひきこもりに特化する推進計画、推進体制に基づき、ひきこもり地域支援センターの機能をこれまで以上に強化し、ひきこもり対策の充実を図ります。さらに、人材育成や市町等との連携強化に取り組み、ひきこもりの方や家族が身近な地域で支援が受けられるよう体制構築を進めます。

## 主な事業

### 子ども・福祉部

#### ①地域福祉推進啓発事業

【基本事業名：13101 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】

予算額：(R2) 409千円 → (R3) 409千円

事業概要：福祉に対する理解を深めるとともに、「三重県地域福祉支援計画」に基づく取組の進行管理を行います。

#### ②民生委員活動費【基本事業名：13101 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】

予算額：(R2) 244,454千円 → (R3) 249,426千円

事業概要：地域住民や要援護者等に対して相談・支援等を行う民生委員・児童委員に対し、活動費を支給します。

#### ③日常生活自立支援事業【基本事業名：13101 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】

予算額：(R2) 178,876千円 → (R3) 178,803千円

事業概要：判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う三重県社会福祉協議会の活動を支援します。

#### ④地域生活定着支援事業【基本事業名：13101 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】

予算額：(R2) 23,426千円 → (R3) 23,426千円

事業概要：高齢、又は障がいを有する矯正施設入所者が、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう必要な支援を行うため、「三重県地域生活定着支援センター」において、社会復帰および地域生活への定着を促進し、再び罪を犯さず地域で暮らすことができるよう必要な支援を行います。

#### ⑤福祉サービス運営適正化事業補助金

【基本事業名：13101 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】

予算額：(R2) 5,685千円 → (R3) 5,685千円

事業概要：三重県社会福祉協議会に運営適正化委員会を設置し、日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を図るとともに、福祉サービス利用者等からの苦情相談に適切に対応することで問題解決を支援します。

#### ⑥相談支援包括化推進員等養成事業

【基本事業名：13102 生きづらさを抱えている人を受け止める社会づくり】

予算額：(R2) 4,031千円 → (R3) 4,001千円

事業概要：市町が包括的な支援体制を整備するために必要な人員を確保できるよう、複合的な課題を抱える相談者等の把握や適切な相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関に対する指導・助言等を行う相談支援包括化推進員等の人材養成を行います。

⑦(新) 生きづらさを抱える方の相談支援強化 I C T 推進事業

【基本事業名：13102 生きづらさを抱えている人を受け止める社会づくり】

予算額：(R2) ー 千円 → (R3) 14,000千円

事業概要：生きづらさを抱える方の地域でのつながりと参加支援に向けて、I C T の活用により民生委員・児童委員による活動を支援する取組をモデル的に実施するとともに、市町が行う多様な主体の参画による居場所づくりの取組を支援します。

⑧(新) ひきこもり対策推進事業

【基本事業名：13102 生きづらさを抱えている人を受け止める社会づくり】

予算額：(R2) ー 千円 → (R3) 9,641千円

事業概要：ひきこもりが大きな社会問題となる中、重層的、包括的に総合的なひきこもり対策を推進していくため、外部有識者による検討委員会を設置するとともに、民生委員等に対してひきこもりの実態等を把握するための調査を実施したうえで、ひきこもり対策の推進に関する新たな計画を策定します。

⑨生活保護扶助費【基本事業名：13103 生活困窮者の生活保障と自立支援】

予算額：(R2) 1,969,181千円 → (R3) 2,046,737千円

事業概要：生活に困窮する方に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、被保護者の状況に応じ、就労、健康、生活面等の自立に向けた支援を行います。

⑩認定・審査・支払委託料【基本事業名：13103 生活困窮者の生活保障と自立支援】

予算額：(R2) 21,529千円 → (R3) 20,111千円

事業概要：生活保護の医療扶助および介護扶助の実施にあたって、診療報酬および介護報酬等の請求明細書の審査、支払等を適切に実施します。また、被保護者の健康の保持および増進を図るため、引き続き「被保護者健康管理支援事業」を実施します。

⑪(一部新) 生活福祉資金貸付事業補助金【基本事業名：13103 生活困窮者の生活保障と自立支援】

予算額：(R2) 12,396千円 → (R3) 87,112千円

事業概要：低所得世帯等の経済的自立や生活意欲の助長のため、三重県社会福祉協議会が実施する資金の貸付や必要な相談支援など、生活福祉資金貸付制度の運営を支援します。また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活福祉資金の特例貸付制度を利用した世帯に対し、償還やそれに伴う相談など必要な支援を行う市町社会福祉協議会等の体制の充実を図ります。

⑫(一部新) 生活困窮者自立支援事業【基本事業名：13103 生活困窮者の生活保障と自立支援】

予算額：(R2) 32,058千円 → (R3) 44,104千円

事業概要：県所管地域（多気町を除く郡部）において、さまざまな課題を抱えた生活困窮者の相談に適切に応じ、自立に向けた支援に取り組むため、「三重県生活相談支援センター」内に相談支援員やアウトリーチ支援員等を配置するとともに、資質向上のための研修会を実施します。また、保護施設等での新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、衛生用品を配布します。

⑬ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業

【基本事業名：13104 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

予算額：(R2) 2, 273千円 → (R3) 2, 264千円

事業概要：ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例および条例に基づくユニバーサルデザインのまちづくり推進計画に沿って、ヘルプマークの普及啓発や「県有施設のユニバーサルデザインガイドライン（仮称）」の周知などに取り組みます。

⑭地域公共交通バリア解消促進事業

【基本事業名：13104 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

予算額：(R2) 77, 924千円 → (R3) 29, 706千円

事業概要：公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化（段差解消、内方線整備等）等に対する支援を行います。

⑮戦没者慰霊事業【基本事業名：13105 戦没者遺族等の支援】

予算額：(R2) 2, 002千円 → (R3) 2, 240千円

事業概要：戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈念するため、県戦没者追悼式および沖縄「三重の塔」慰霊式を開催するとともに、全国戦没者追悼式への参列を支援します。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、若年世代の参加を促します。

**医療保健部**

⑯（一部新）地域自殺対策緊急強化事業

【基本事業名：13102 生きづらさを抱えている人を受け止める社会づくり】

予算額：(R2) 43, 827千円 → (R3) 77, 639千円

事業概要：自殺対策を推進するため、「第3次三重県自殺対策行動計画」に基づき、こころの健康問題に対する正しい知識の普及や人材育成に取り組むとともに、関係機関・団体と連携し、各課題の解決に向けた取組を行います。また、インターネット検索連動型広告を活用した相談窓口の案内を実施するとともに、若者を重点的な対象として、SNSを活用した相談体制の整備など効果的な自殺対策に取り組みます。

⑰（一部新）こころの健康センター指導事業

【基本事業名：13102 生きづらさを抱えている人を受け止める社会づくり】

予算額：(R2) 842千円 → (R3) 4, 807千円

事業概要：ひきこもり地域支援センターにおいて、本人や家族への専門相談や家族教室を開催するとともに、関係機関と連携してひきこもりの方への訪問支援の強化を図ります。また、市町職員等の人材育成やひきこもりサポーターの養成、市町と民間団体・家族会等との連携強化に取り組みます。